

# 福井県高浜町の三位一体の鳥獣害対策について

研究員 矢作知生

鳥獣害対策において、侵入防止柵の日々の維持管理は、その防除効果を最大限に発揮するうえで重要である。

しかし、近年は人手不足が深刻化し、生産者だけで対応するには限界が生じている地域もある。また、クマによる人的被害が増加していることから、鳥獣害の問題は農業に限らず、人的被害防止を含めた地域住民全体の課題として認識する必要がある。自治体、企業、住民がそれぞれの役割をもち、三位一体となって鳥獣害対策に取り組む福井県高浜町の例を紹介する。

## 1 高浜町の概要と鳥獣被害状況

高浜町は福井県最西端に位置し、人口は9,430人である(2025年10月末時点)。町の7割が山林で、北部の中心市街地を取り囲むように山々が分布している。

鳥獣被害は、シカによる水稻の食害が最も多く、他にもイノシシ、サル、中獣類等によるものが見られ、それらは有害鳥獣として捕獲対象となっている。2015年度の被害額は995万6千円であったが、三位一体の鳥獣害対策によって2020年度にはサルによる被害は0件になった。2024年度には取組み開始前のおよそ1/4にあたる218万8千円にまで被害額が減少した。

## 2 三位一体の鳥獣害対策

三位一体の鳥獣害対策は、自治体、企業、住民が連携して鳥獣害対策を行う取組みである。

取組み実施前は、高浜町独自の施策や補助金支給を行っていたが、それらの効果検証が困難であることが課題であった。町は2015年

度に町内の現状把握を目的に調査業務を2社に委託した。調査の結果、町内に設置された侵入防止柵のうち93%に設置不良が見つかり、防除効果が低い状態にあることが分かった。また、2017年度には集落内の放置果樹の本数を集計したところ、町内全域で563本あることが判明した。落下した果実を放置すると、それを求めて集落に鳥獣を呼び寄せてしまう。放置果樹によって無意識の餌付けが行われている状態であった。

調査結果を踏まえて委託業者2社を中心に対策に取り組んだ。委託先のひとつである株式会社BO-GAは生態調査や、町への施策立案の支援、サルにつけた発信機の情報をもとにサル群れが集落に近づいた際の住民への情報発信等を行う企業である。

もうひとつの委託先である合同会社エムアンドエヌは高浜町の若手企業育成補助金を受けて設立された企業で、サルの追払いや、侵入防止柵の点検・設置支援、放置果樹の伐採などの現地支援を行う組織である。自治体と住民をつなぐ組織は全国的にも珍しく、本事例の要となる組織である。

町の鳥獣害対策は捕獲、追払い、生息地管理を3本柱として取り組んでいる。捕獲に関しては実施隊を設けて個体数の管理を行っている。隊員は30人(町職員2人を含む)で、猟友会のメンバーにほぼ一致する。捕獲班と防御班に分かれており捕獲班は箱罠の設置と止め刺しを行い、防御班は侵入防止柵の設置を行っている。

住民は鳥獣被害の報告と、サルの追払い、侵入防止柵の設置・点検、捕獲補助を行う。追払いに必要な花火や爆竹などの資材は、町

から各地域の農家組合長を経由し、地域住民に配布されている。侵入防止柵の設置などは委託業者が支援するものの、基本的には設置や日頃の点検は住民自身が行っている。住民が自ら課題意識をもって鳥獣害対策に関わる体制づくりが構築されている(第1図)。

### 3 持続的な取組みを行うポイント

高浜町の三位一体の鳥獣害対策が有効に機能しているポイントは4つ挙げられる。

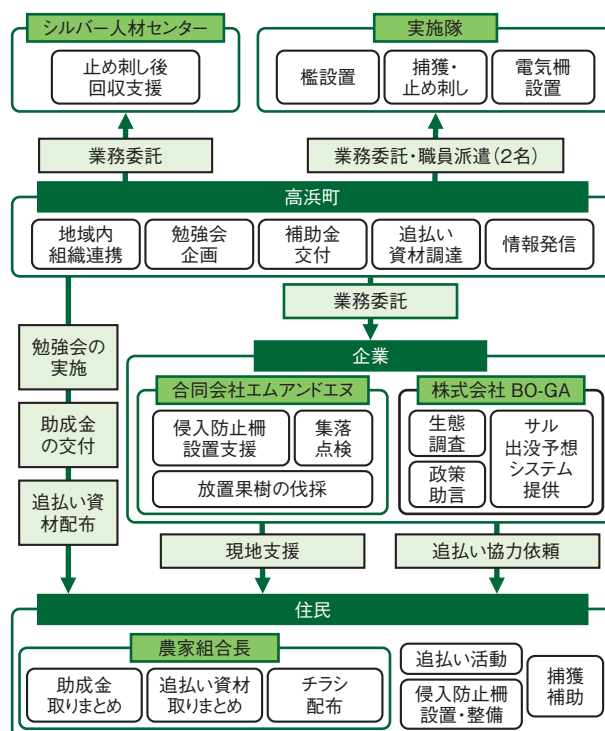
1つ目は委託契約による指示系統の明確化である。前述の箱罾や侵入防止柵の設置を行う実施隊は非常勤公務員である。そのため、猟友会とは異なり、町が捕獲をお願いするのではなく捕獲指示を行うことができるので、鳥獣害対策を円滑に進めやすい。

2つ目は役割分担にある。近年、鳥獣被害が多発することで、自治体の農林水産業担当者の現地対応件数が増え、業務を圧迫している。高浜町の場合、現場作業を合同会社エムアンドエヌに委託することで、職員は事務作業に専念できる。他にも、町が委託したシルバー人材センターの駐在する担当者は、実施隊が止め刺しした鳥獣の回収を行っている。実施隊の負担軽減に加えて地域の雇用創出にもつながっている。

3つ目は経済的なサポートである。町は実施隊に対して檻管理費、止め刺し費、出務費の活動内容によって異なる3種類の報奨金を交付している。また、追払いに必要な資材や侵入防止柵、電気柵の通電確認用のテスターなどにも補助金を交付している。農作物被害防止のためのワイヤーメッシュ柵や電気柵の購入については町の補助金と農協の助成金の併用が可能で、JA福井県は町の補助金を引いた自己負担額の1割を助成している。

4つ目は情報の活用にある。株式会社BO-GAは集落内の調査によって町の鳥獣害対策の状

第1図 高浜町の鳥獣害対策の体制と役割



資料 筆者作成

況やサル群れの動向についての情報を取得しており、その情報は町と共有されている。情報をもとに専門的な助言が町の鳥獣害対策の適切な施策立案につながっている。また、町は鳥獣被害の状況と対策方法を勉強会や出前授業、広報誌、防災アプリによって周知することで、多くの住民の鳥獣害に対する問題意識の向上が図られ、対策実施に主体的に取り組む意欲を高めている。

住民の安全・安心の観点から鳥獣害対策も地域の美化活動などのように、住民自らが地域のために積極的に取り組む必要があり、そのためには自治体や企業などからの協力・支援は不可欠である。また、自治体も住民の協力が必要であり、高浜町の事例は、住民を巻き込んだ効果的な鳥獣害対策の取組みといえる。

(やはぎ ともしき)